

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○耕畜連携の強化
主な取組	沖縄型耕畜連携推進事業		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数(累計)
施策の方向	・畜産業における污水处理施設、堆肥処理施設等を総合的に整備することにより、家畜排せつ物の適正な処理と耕畜連携による土づくりなど資源循環型農業の促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県の酪農経営の課題のひとつとなっている家畜排せつ物処理問題について、現状・課題を分析し、具体的な対策方針を策定・普及することで、耕畜連携の体制を推進し酪農振興を支援を図る。	県	酪農家から排出される家畜排せつ物の耕種農家利用の推進		
		講習会開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	4回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄型耕畜連携推進事業			予算事業名	沖縄型堆肥品質向上事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	14,226	14,283	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	25,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
液肥散布による飼料作物の栽培試験（1期）および耕畜連携に係る意見交換会および検討委員会を実施した。				堆肥の需給実態調査の実施、耕畜連携推進に係る意見交換会及び検討委員会を開催する。		

活動指標名	講習会開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	0回	3回	4回（6回）	75.0%	概ね順調	環境対策事例の作出、検討委員会、堆肥センター協議会および耕畜連携に係る意見交換会を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度の計画で研修会開催回数は4回となっており、活動実績として3回開催したため進捗状況は概ね順調となった。研修会の開催により、液肥への理解が深まるなど人材育成が図られた。

令和6年度の取組改善案	反映状況
○飼料作物であるデントコーンの栽培に取り組む。栽培実証の際に液肥を活用することで地域での資源循環が可能となり、循環型農業の推進につなげる。	液肥散布による飼料作物（デントコーン）の栽培試験を実施した。耕畜連携に係る意見交換会および検討委員会を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	適切な家畜排せつ物処理による堆肥化の推進及び定着が求められている。加えて、堆肥化技術向上による堆肥品質の向上に伴い、良質堆肥を活用した耕畜連携の取り組み推進に向けた支援が求められる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	喫緊の課題である家畜排せつ物の適正利用および利用促進について、堆肥の品質向上策を検討し、持続的な畜産業の振興および資源循環型農業を推進する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○環境保全型農業の推進
主な取組	環境に配慮した持続可能な農業の推進		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数(累計)
施策の方向	・化学肥料や化学合成農薬の使用低減に取り組むエコファーマー及び特別栽培農産物を生産する農家や有機農業に取り組む農家の育成・支援に取り組むとともに、販路拡大に向けて販売環境の整備や県民の理解促進等に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
環境保全型農業を推進または啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進を行う。	県,市町村	環境保全型農業の技術開発と普及		
		エコファーマー認定会議等の開催数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	持続可能な環境保全型農業推進事業			予算事業名	沖縄に適応した環境保全型農業推進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	直接実施	10,721	10,036	主な財源	実施方法	当初予算額
令和6年度活動内容				県単等	直接実施	12,085
エコファーマーの認定や特別栽培農産物認証を行い、またイベントを通じて、環境保全型農業PRや普及啓発を行った。				令和7年度活動計画		
エコファーマーの認定や特別栽培農産物認証に加えて、イベント等を活用し、環境保全型農業PRや意欲向上のための啓発を行う。				予算事業名	特別栽培農産物認証等産地拡大支援事業	
予算事業名	特別栽培農産物認証等推進・普及事業			R7年度		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	37,184	37,184	一括交付金 (ソフト)	委託	43,710
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
特裁水準の栽培技術に関するマニュアル(5品目)を作成した。また、勉強会や現地検討会を通じて、関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図った。				特裁マニュアルの生産を持続的に行うため、産地等で特裁技術を実践する。また、勉強会等を活用して、制度周知や栽培技術の普及を行う。		

活動指標名	エコファーマー認定会議等の開催数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	5回	5回	5回	5回(15回)	100.0%	順調	エコファーマーや特別栽培農産物認証などの環境保全型農業について、イベント等で普及啓発活動を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>エコファーマー認定会議等の開催数は、目標の5件を達成し、取組は順調である。また、エコファーマーや特別栽培農産物などの環境保全型農業について、関係機関への周知・情報共有を行うことができた。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>出荷団体等や生産者に対して、特裁マニュアルの勉強会や実証圃場での現地検討会を行う。</p>	<p>生産者や普及員等関係機関を参集し、交流会や現地検討会を実施した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	<p>出荷団体等や生産者に対して勉強会等を実施したが、制度の周知や技術の普及に課題があると考えられることから、より多くの生産者に対し、勉強会等を行う必要がある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	<p>さらなる制度の周知拡大と技術の普及に向け、出荷団体等や生産者だけでなく、指導員等に対して、特裁マニュアルの勉強会や実証圃場での現地検討会を行う。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○赤土等流出防止対策
主な取組	赤土等流出防止営農対策促進事業		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数(累計)
施策の方向	<p>・赤土等流出の実態に応じた農地等の各種発生源対策の強化、沈砂池等の対策施設の維持管理、農業環境コーディネーターの活動支援など地域や住民と一体となった総合的な赤土等流出防止対策に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネート組織(地域協議会)の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計をする。	県,市町村	農地における赤土等流出防止対策の実施		
		市町村(地域協議会)の活動支援数(内訳)		
		11カ所	11カ所(継続11カ所)	13カ所(新規2カ所、継続11カ所、累計13カ所)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	https://redsoilproject.jp/

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	赤土等流出防止営農対策促進事業			予算事業名	赤土等流出防止営農対策促進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	146,191	171,846	一括交付金 (ソフト)	補助	173,791
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
地域協議会（12組織）の活動を支援し、また、赤土等流出防止活動資金の確保に向けたしくみづくりや、普及啓発等を実施する。				地域協議会（12組織）の活動を支援し、また、赤土等流出防止活動資金の確保に向けたしくみづくりや、普及啓発等を実施する。		

活動指標名	市町村（地域協議会）の活動支援数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	11カ所	11カ所	12カ所	13カ所（新規2カ所、継続11カ所、累計13カ所）	92.3%	順調	地域協議会（12組織）の赤土等流出防止対策（グリーンベルト等）に係る活動を支援した。赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の実証や関係機関との連携、メディア媒体の活用等、普及啓発を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>地域協議会の活動支援について、目標値13カ所に対し、12カ所の実績であり順調と判定した。農業環境コーディネート組織の支援により、農業環境コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロープ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調とした。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○ 持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、防止資材の二次利用等により、引き続き活動資金の確保について検討する。 ○ 農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行う。 ○ 赤土等流出について広く認知を獲得するため、イベントへの出展等活動状況をPRする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ グリーンベルトの植栽に利用されるベチバーを中心に綱引きの原料に利用される等の波及効果を生み出し、二次活用の幅を広げることで赤土等流出防止対策の推進を図った。 ○ 研修会等の実施により、各地域の意見交換や現場視察を行う等、農業環境コーディネーターの資質向上を図った。 ○ 赤土等流出防止活動における営農対策の必要性を周知し、対策の機運を高めること等を目的に、イベントへの出展や関係機関との連携、メディア媒体の活用等により県の取組みや農業環境コーディネーターの活動を紹介し、農地における赤土等流出防止対策をPRした。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制が構築されていない。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	継続年数等の差により、農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	農家の高齢化や兼業化、問題への関心の状況により、赤土等流出防止対策にかける労力や経費については、優先順位が低い状況にある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	持続的な赤土等流出防止対策の体制について、関連機関と連携し、普及活動を推進する。
② 連携の強化・改善	農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。
⑤ 情報発信等の強化・改善	赤土等流出について広く認知を獲得するため、メディア媒体の活用等、活動状況をPRする。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○赤土等流出防止対策
主な取組	水質保全対策事業（耕土流出防止型）		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数（累計）
施策の方向	・赤土等流出の実態に応じた農地等の各種発生源対策の強化、沈砂池等の対策施設の維持管理、農業環境コーディネーターの活動支援など地域や住民と一体となった総合的な赤土等流出防止対策に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
農地とその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策および農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策をする。	県,市町村	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策			
		対策地区数(内訳)			
		9地区	11地区(新規2地区、継続9地区、累計11地区)	18地区(新規7地区、継続11地区、累計18地区)	
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水質保全対策事業			予算事業名	水質保全対策事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	645,818	654,183	一括交付金 (ハード)	直接実施	578,170
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
伊是名村第2地区（伊是名村）ほか7地区において流出防止対策および発生源対策の整備をした。				伊是名村第2地区（伊是名村）ほか8地区において流出防止対策および発生源対策の整備をする。		

活動指標名	対策地区数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	9地区	8地区	8地区	18地区 (新規7地区、継続11地区、累計18地区)	44.4%	大幅遅れ	伊是名村第2地区（伊是名村）ほか8地区において流出防止対策および発生源対策の整備をした。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>赤土流出防止施設（沈砂池等）を整備した結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止するとともに、下流域の農地、集落、周辺環境の保全を図った。対策地区の目標値18地区に対し、8地区の実績となったことから、「大幅遅れ」と判定した。その要因は一括交付金（ハード）の農業農村整備事業にかかる予算が要望額に対して6割程度しか措置されず、予算減額に伴い新規地区の採択に遅れが生じていることが考えられる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。 ○事業執行担当者に地区の状況について、早めのフォローアップを行うことで課題を抽出することができ、執行計画の見直し等が生じた場合は予算調整や必要手続きを迅速に進め、工事の早期着手を目指す。 ○次年度施工箇所については今年度から地元農家と調整を行い、円滑な工事発注を進めて、地区課題について迅速に対応していく。</p>	<p>○事業計画担当者に事業を実施する上で課題となった事項を共有し、時期採択予定地へのフィードバックに努めた。 ○事業執行担当者等と連携し早めに課題を共有・整理した結果、解決に向けた予算調整や計画変更等の手続きを滞りなく行った。 ○事業執行担当者へ次年度施工箇所について地元農家と調整するよう指示し、問題が生じた際は事業計画担当者も交えてフォローした。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	事業を実施する上で実情に沿った予算推移の新規採択地区目標値になっていない。
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業執行担当者の地区予算について、次年度予算要求と実際に実施していく中で事前準備が出来ておらず施工箇所変更等があり、予算の増減が顕著な地区がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	事業を実施する上で実情に沿った予算推移の新規採択計画を作成し、事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。
⑦ 取組の時期・対象の改善	次年度予算要求資料の段階で、用地買収や保安林解除申請等の事前準備はどこまで済ませているのか等の確認を行い、実情に沿った予算要求のフォローを行う。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○地域資源を活用した地産地消型エネルギーシステムのモデル構築
主な取組	家畜排泄物のエネルギー及び液肥利用推進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・地域資源を活用したバイオマス発電や営農型太陽光発電など地産地消型エネルギーシステムのモデル構築と促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
バイオ液肥の肥効分析・散布実証・普及啓発活動等への支援	県	液肥成分分析、実証散布	農家への普及推進	
		耕種農家への研修会開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	バイオマス地産地消対策事業			予算事業名	バイオマス地産地消対策事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	1,809	4,083	各省計上	補助	5,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
<p>バイオ液肥の利用促進に向けた普及啓発活動を図りつつ、耕種農家にて野菜を栽培し、循環型農業の推進による持続可能な食料システムを構築した。</p>				<p>バイオ液肥の利用促進に向けた普及啓発活動を図りつつ、耕種農家にて野菜を栽培し、循環型農業の推進による持続可能な食料システムを構築する。</p>		

活動指標名	耕種農家への研修会開催回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3回	2回	3回	2回(6回)	100.0%	順調	野菜圃場約9aにおいてバイオ液肥を散布し、実証試験を行った。また、新規農業就業者等を対象とした研修会を3回開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度の計画で研修会開催回数は2回となっており、活動実績として3回開催したため進捗状況は順調となった。研修会の開催により、液肥への理解が深まるなど人材育成が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況	令和6年度の取組改善案	反映状況
	○耕種農家で野菜を栽培し、液肥利用による栽培事例を作出するとともに、実証結果等の情報を発信することで液肥への理解を深め、液肥の利用促進につなげる。	耕種農家で液肥利用による野菜栽培実証試験を実施した。栽培実証結果等を踏まえ、新規農業就業者を対象とした講習会を3回実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	肥料価格の高騰や環境問題への対応など家畜由来堆肥の社会的需要は高まっているが、耕種農家の液肥活用が進んでいない。そのため、耕種農家の液肥への理解および液肥利用方法の普及が課題となっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	耕種農家により液肥利用による栽培事例を作出するとともに、実証結果等の情報を発信することで液肥への理解を深め、液肥の利用促進につなげる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○地域資源を活用した地産地消型エネルギーシステムのモデル構築
主な取組	地域資源のエネルギー利用等の促進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・ 地域資源を活用したバイオマス発電や営農型太陽光発電など地産地消型エネルギーシステムのモデル構築と促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地域資源を活用したエネルギーモデルを構築し、域内経済循環の拡充を図る。	県	地域資源のエネルギー利用等の促進		
		地域資源を活用したエネルギーモデルの構築		
		未利用資源の把握 先進事例調査	導入可能性調査(導入コスト・経済性)	導入可能性調査(導入モデル(案))
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
—	—			主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
地域資源に係る導入可能性調査（導入モデル（案））を実施した。				市町村や関係団体等への地域資源利用等に関する情報提供を行う。		

活動指標名	地域資源を活用したエネルギーモデルの構築		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	未利用資源の把握先進事例調査	導入可能性調査	導入可能性調査	導入可能性調査（導入モデル（案））	100.0%	順調	地域資源に係る導入可能性調査（導入モデル（案）の策定）を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「導入可能性調査（導入モデル（案））」により地域資源を活用したエネルギーモデルの策定に寄与しており、当該内容を達成しているため、進捗状況は「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○農林水産部内に加え、国や関係機関とも連携を密し、情報収集等に努める。	農林水産部内および国、関係機関と連携し、情報収集を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	「食料・農業・農村基本法」の改正が行われる等、農林水産業を取り巻く環境は変化しており、今後の動向を注視する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	農林水産部内に加え、国や関係機関とも連携を密し、情報収集等に努めるとともに、市町村や関係団体に情報提供を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	〇6次産業化の支援
主な取組	地域農林水産物活用の促進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う6次産業化や農商工連携を支援し、地域農林水産物等の掘り起こしや利用拡大による商品開発モデルの構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	地域農林水産物の活用事例の周知		
		情報誌の作成等による情報発信回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域農林水産物活用支援事業			予算事業名	県産農林水産物活用連携支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	25,449	24,333	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	29,076
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
地域農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を対象に、取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌等を作成し、情報発信を行った。				地域農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を対象に、取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌や動画を作成し、情報発信を行う。		

活動指標名	情報誌の作成等による情報発信回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	2回	2回	1回 (3回)	100.0%	順調	支援対象事業者 (10事業者) の取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌および紹介映像を作成し情報発信を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

商品開発および販路拡大に取り組む10事業者の取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌および紹介映像を作成し、延べ2回の情報発信を行った。令和6年度の目標値1回に対して達成割合は100%となり、達成状況は「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 動画等の制作物について、県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」に関連ページを設け、より多くの方の目に触れるように工夫する。	○ 動画等の制作物について、県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」に関連ページを設け、より多くの方の目に触れるように工夫した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	動画等の制作物について、県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」へ掲載するほか、事業説明会でも放映するなど、より多くの方の目に触れるような工夫が必要。	⑧ その他	動画等の制作物について、県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」へ掲載するほか、事業説明会や他機関が主催するセミナーでの講義等でも積極的に放映することを検討。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	県内ホテル等での地産地消の推進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内ホテル等における地産地消を推進するため、県内ホテル等に対し、県産食材のマッチングに取り組む。	県	マッチングに取り組む食材数(累計)		
		2品目	2品目(4品目)	2品目(6品目)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県内ホテルにおける県産食材利用促進事業			予算事業名	県内ホテルにおける県産食材利用促進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	4,669	5,427	県単等	委託	7,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
希望のあった県内ホテル17施設に対し県産食材2品目（中城島ニンジン、美らへちま）のマッチングを実施。				県産食材のマッチングを2品目以上実施するとともに、ホテル関係者の情報共有・連携を図る取組等を通じ県内ホテルにおける地産地消を推進する。		

活動指標名	マッチングに取り組む食材数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2品目	3品目	2品目	2品目(6品目)	100.0%	順調	県産食材のマッチングを希望するホテルを募り、希望のあった県内ホテル17施設に対し、県産食材2品目（中城島ニンジン、美らへちま）のマッチングを実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度において、県内ホテルに対し県産食材2品目をマッチングを実施した。令和6年度の目標値である2品目に対し、達成割合100.0%となり「順調」であった。マッチングの結果、8施設にてトライアルを希望があり、取組の効果があった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上につながる取組（を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が引き続き必要。	○令和6年度の事業では、県内ホテルにおける県産食材利用状況調査、県内ホテルにおける地産地消を推進する取組として、県内ホテルに対し県産食材マッチングや食材情報、ホテルにおける地産地消事例に関する情報を発信した。加えて生産者、流通事業者との情報共有を図ることを目的に、産地ツアーを実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。	⑧ その他	限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上につながる取組を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が引き続き必要。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	イベント等を活用した県産農林水産物等の認知度向上		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
「おきなわ花と食のフェスティバル」を開催し、県産農林水産物の魅力発信する。	県,農協等	県内ホテル等における消費拡大			
		おきなわ花と食のフェスティバル開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	おきなわ花と食のフェスティバル負担金			予算事業名	おきなわ花と食のフェスティバル負担金	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	負担	9,280	9,280	県単等	負担	9,110
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
「おきなわ花と食のフェスティバル2025」を令和7年1月18日、19日に開催した。				「おきなわ花と食のフェスティバル2026」を令和8年1月24日、25日に開催する。		

活動指標名	おきなわ花と食のフェスティバル開催回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回	1回 (3回)	100.0%	順調	「おきなわ花と食のフェスティバル2025」を令和7年1月18日、19日に開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度において、「おきなわ花と食のフェスティバル」を1回開催した。目標値である1回に対し、達成割合100.0%となり「順調」であった。また、来場者数は11.3万人で多くの県民に県産品の魅力を情報発信できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○昨年度と同じ受託者へ委託するか否か整理して推進本部会議へ諮ることとする。	○公募を行ったところ、1社から申し込みがあり、昨年度と同様の受託者となった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	給水ポンプ工事による武道館が使用できないこと、繰越金の枯渇による事業規模の圧縮など本年度のイベント開催にあたり課題がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	代替施設での屋内イベントの変更や歳出圧縮による予算の適正化に加え、歳入を増加させるため県内企業への協賛依頼を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	イベント等の開催支援			
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)			
		20人	20人(40人)	20人(60人)	
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業			予算事業名	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	11,605	12,136	県単等	委託	13,418
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、周知を図る講演会の開催、県内外のプロモーションを実施する。				グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、周知を図る講演会の開催、県内外のプロモーションを実施する。		

活動指標名	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	22人	16人	13人	20人 (60人)	65.0%	やや遅れ	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>活動指標であるグリーン・ツーリズムインストラクターの養成について、目標値は20人としていたところ、実績は13人であったことから、「やや遅れ」と判定した。その要因としては、講習会と北部豪雨等が重なってしまったことが挙げられる。参加者13名に対しては講習会を実施し、体験交流プログラム作成に必要な知識と技術を習得する人材として育成できた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。 ○関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。</p>	<p>○インストラクター講習会を継続し、13名の指導者を育成できた。また、修了生のフォローアップ研修を2回実施した。 ○グリーン・ツーリズムの講演会を開催し、92名の参加があった。県内外の優良事例等の取組内容を紹介し、現状や展望、観光産業との連携等が図られ、グリーン・ツーリズムの横展開を推進できた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	本県におけるグリーンツーリズムの質的向上を図るため、実践者の育成と資質向上に継続的に取り組む必要がある。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。
② 連携の強化・改善	関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。また、横展開を推進するためSNSを活用した情報発信や、情報共有の在り方を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	漁村の活性化に向けた支援		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	<p>・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
漁村の活性化に向けた支援を実施する。	県,市町村,漁業集落	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等		
		支援漁業集落数(内訳)		
		22集落	22集落(継続22集落)	22集落(継続22集落)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	漁業再生支援事業			予算事業名	漁業再生支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	123,718	110,920	各省計上	補助	122,341
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
<p>漁業再生活動に共同で取り組む漁集落への支援を行う。 市町村に対する説明会や指導調査および指導・助言等による 推進事務を実施する。</p>				<p>漁業再生活動に共同で取り組む漁集落への支援を行う。 市町村に対する説明会や指導調査および指導・助言等による 推進事務を実施する。</p>		

活動指標名	支援漁業集落数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	23集落	23集落	22集落	22集落 (継続22集落)	100.0%	順調	令和6年度協定対象漁業集落 (18市町村22集落) が集落協定に基づき実施する漁業再生活動を支援した。また、補助金交付に係る手続きのほか、現地調査および市町村に対し、説明会や指導・助言等を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>目標値とする22漁業集落の補助金申請に対応し、必要な事務手続きの遂行によって事業期間内に完了確認を行い補助金を支出したため、進捗状況は「順調」と判定した。漁業再生活動として、計114件（生産力向上の取組49件・実践的取組65件）に及ぶ取組が実施された。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○ 各漁業集落における取組実績の具体例を市町村説明会等で共有し、優良な取組事例を周知する。 ○ 市町村担当者を対象とした事業説明会を年2回開催し、適正な運用に関する理解を深め、漁業集落への説明に必要な資料を提供する ○ 目標達成や市町村における実施事項の適正化指導を行う。 水産海洋技術センター普及班及び宮古・八重山農林水産振興センターの水産業改良普及員との連携を強化し、現地調査や指導等を行う。 	<p>各漁業集落における取組実績の具体例を市町村説明会等で共有し、優良な取組事例を周知した。</p> <p>市町村担当者を対象とした事業説明会を年2回開催し、適正な運用に関する理解を深め、漁業集落への説明に必要な資料を提供した。</p> <p>目標達成や市町村における実施事項の適正化指導した。</p> <p>水産海洋技術センター普及班および宮古・八重山農林水産振興センターの水産業改良普及員との連携を強化し、現地調査や指導等を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	アフターコロナで、イベントや水産教室等の取組を積極的に実施できている。
⑥ 他地域等の動向(外部環境の変化)	国から、全国事例を踏まえた、当該交付金における目標値の設定、根拠となる基準値の算出、目標達成の評価等に関する通知がなされたことから、引き続き運用の適正化が必要である。
⑦ その他(改善余地の検証等)	離島漁業集落活動促進計画における目標達成に向けた指導・助言等を継続的に実施することで、達成状況の改善とより効果的な取組内容への見直し等を推進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	各漁業集落における取組実績の具体例を市町村説明会等で共有し、優良な取組事例を周知する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村担当者を対象とした事業説明会を開催し、適正な運用に関する理解を深め、漁業集落への説明に必要な資料を提供する。
② 連携の強化・改善	目標達成や市町村における実施事項の適正化指導を行う。 水産海洋技術センター普及班及び宮古・八重山農林水産振興センターの水産業改良普及員との連携を強化し、現地調査や指導等を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	漁港施設等の有効活用		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討。	県	種苗放流、産卵場・育成場の整備、体験漁業、販路拡大等の漁業の再生に共同で取り組む漁業集落の支援		
		検討地区数(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	漁港漁場計画調査費			予算事業名	漁港漁場計画調査費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託		14,000	県単等	委託	6,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
令和6年度に関係機関、民間事業者、地元住民等とのワークショップを行い、漁港施設の有効活用等について検討した。				令和6年度に漁港のゾーニング計画を策定したことから令和7年度のゾーニングに基づく漁港施設活用推進計画を策定する。		

活動指標名	検討地区数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1地区	1地区	1地区	1地区 (継続 1地区)	100.0%	順調	国の施策に伴う海業の推進に向け沖縄県ではモデル漁港を選定し、令和6年度にモデル漁港の関係者と協議し、漁港施設の有効利用のゾーニングを行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>活動指標としている増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討地区数について、目標1地区に対し、1地区の実績であったことから「順調」と判定した。令和5年度に実施した検討を踏まえ、令和6年度はモデル漁港（泡瀬漁港）の関係機関、関係者との協議によりゾーニングを決定した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○ 委託業務を発注することで、地域振興計画等の実績のある業者を選定し、関係機関や民間事業者等のワークショップを行いながら、漁港施設の有効活用方法等の検討を行う。</p>	<p>地域振興計画等の実績のあるコンサルタントに委託業務を発注し、県管理漁港27漁港を対象に漁港施設の利活用の可能性調査を実施した。 可能性が高い泡瀬漁港をモデル漁港として選定し、市、漁協、自治会、観光協会からなる協議会を設立し、施設の有効活用方法等の検討を行い、直売所をメインとした「賑わい観光ゾーン」、セリ体験等行う「漁業体験ゾーン」、従来の漁業活動をメインとした「漁業生産ゾーン」のゾーニングを決定した。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>漁港施設の有効活用方法等の検討については、市町村や漁業関係者以外の利活用も検討する必要があるため、民間事業者や地元住民等とのワークショップを行いながら、より有効な活用の検討を行っていく</p>	⑧ その他	<p>委託業務を発注することで、地域振興計画等の実績のある業者を選定し、関係機関や民間事業者、地元住民等とのワークショップを実施することで、幅広い視点から漁港施設の有効活用方法の検討を行う。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の多面的機能の維持・発揮
主な取組	多面的機能支払交付金事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・農山漁村が有する豊かな自然環境や沖縄らしい風景づくり、歴史・文化等の地域資源の保全・活用を図り、農山漁村の多面的機能の維持・発揮に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活および農村環境の質的向上活動を支援する。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。	県,市町村	多面的機能の維持、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動への支援		
		多面的機能保全活動取組面積(内訳)		
		21,772ha	21,798ha(新規26ha、継続21,772ha、累計21,798ha)	21,824ha(新規26ha、継続21,798ha、累計21,824ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【 098-866-2263 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	多面的機能支払交付金事業			予算事業名	多面的機能支払交付金事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	315,432	315,260	各省計上	補助	355,866
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
県内27市町村内53活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の基礎的な保全および質的向上を図る共同活動に対しての交付金を交付した。				県内27市町村内53活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の基礎的な保全および質的向上を図る共同活動に対しての交付金を交付する。		

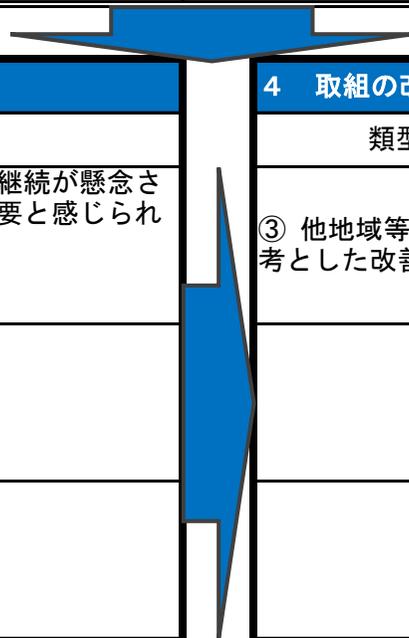
活動指標名	多面的機能保全活動取組面積 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	21,578ha	21,643ha	21,462ha	21,624ha (新規20ha、継続21,789ha、累計21,624ha)	98.3%	順調	地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な保全管理活動と適切な保全管理の為に推進活動を実施した。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の長寿命化の為に活動を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>活動指標である多面的機能保全活動取組面積について、目標値は21,824haとしていたところ、実績は21,462haであったことから、「順調」と判定した。また、27市町村内の53活動組織において、地域ぐるみでの積極的な農地・農業用施設の点検、機能診断、補修または更新等を行い、これにより農地・農業用施設の維持・保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用および遊休農地発生防止に繋がった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○活動組織間で意見交換する場を設け、情報共有や話し合いを通して相互の活性化につながるよう、国と連携し機会を作る。令和5年度に作成した優良事例集の活用を図る。</p>	<p>○県内の全活動組織および沖縄総合事務局・県・市町村・推進組織担当者等が一堂に会し情報共有等を行う会合を開催した。また、各市町村、活動組織に対し優良事例集を配布した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	活動組織の過疎・高齢化に伴い、今後の取組継続が懸念されるため、幅広い世代の地域住民等の参画が必要と感じられる。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
③ 他地域等事例を参考とした改善	活動組織間の意見交換や報告会の場を設け、教育機関や企業と連携して活動をする優良事例の横展開を図ることで、幅広い世代の地域住民等の参画に繋げる。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の多面的機能の維持・発揮
主な取組	中山間地域等直接支払事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・農山漁村が有する豊かな自然環境や沖縄らしい風景づくり、歴史・文化等の地域資源の保全・活用を図り、農山漁村の多面的機能の維持・発揮に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農業・農村が持つ多面的機能を守るため、農地の傾斜や、遠隔離島に起因する生産性の不利性を補填する。具体的には、集落協定または個別協定に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等(耕作放棄地の発生防止等の活動、多面的機能の確保等)を行う農業者等に対して、補助金を交付する。	県,市町村	中山間地域等における農業生産活動を維持するための活動への支援		
		中山間地域等直接支払取組面積(内訳)		
		4,185ha	4,185ha(継続4,185ha)	4,185ha(継続4,185ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【 098-866-2263 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/nogyo/1010441/1010429/1010430.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	中山間地域等直接支払事業			予算事業名	中山間地域等直接支払事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	112,233	112,353	各省計上	補助	137,033
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
名護市ほか9町村の14協定が実施する農業生産活動等に対し補助金を交付するとともに、事業費の適正執行を指導した。				伊平屋村ほか9町村の15協定に対し、5年間以上継続実施する農業生産活動等へ補助金を交付する。抽出検査等により円滑な事業執行を指導・推進する。		

活動指標名	中山間地域等直接支払取組面積 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	4,185ha	4,659ha	4,662ha	4,185ha (継続4,185ha)	100.0%	順調	名護市ほか9町村の14協定に対し、5年間以上継続して行われる農業生産活動等に対して補助金を交付するとともに、抽出検査等の実施により事業費の適正執行について指導し、円滑な事業執行を促進した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である中山間地域等における活動への支援について、目標値は4,185haとしていたところ、実績は4,662haであったことから、「順調」と判定した。本制度の取組面積(4,662ha)において、交付金活用により農業生産活動等が継続され、農地の維持が図られることにより、耕作放棄地の発生を未然に防止している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村や協定に対して事務手続の合理化・効率化や一部外部委託等も含め、指導する。 ○ 市町村や協定に対して事業予算活用の好事例に関する情報を提供することで、事業効果の発揮を促し、近隣地域への横展開を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1市1町に対して抽出検査、および1町1村に対して現地調査を実施し、事業効果等の検討、事務手続について指導した。 ○ 2件の新規事業導入を実現した。一方で、近年本制度の予算が前年度並みにとどまる中で、新規で実際に事業導入できる余地が小さく、広く新規導入を募るのは控えている実情がある。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	第6期対策初年度(令和7年度)において、新たな加算等が加わり、実施地区における事務手続きの混乱も懸念されることから、事務手続き体制の強化を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	市町村や協定に対して事務手続きの合理化・効率化や一部外部委託等も含め、指導する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の多面的機能の維持・発揮
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・農山漁村が有する豊かな自然環境や沖縄らしい風景づくり、歴史・文化等の地域資源の保全・活用を図り、農山漁村の多面的機能の維持・発揮に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農山村および離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。	県,市町村	農村環境の保全管理活動や地域イベント等への支援		
		ふるさと農村活性化基金事業支援地区数(内訳)		
		15地区	16地区(新規1地区、継続15地区、累計16地区)	17地区(新規1地区、継続16地区、累計17地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【 098-866-2263 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ふるさと農村活性化基金事業			予算事業名	ふるさと農村活性化基金事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	17,681	16,839	県単等	委託	20,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
農村環境の保全管理活動または地域イベント等の農山漁村の持つ魅力を深める活動等を支援し、地域活動を推進する人材の育成を推進した。				農村環境の保全管理活動または地域イベント等の農山漁村の持つ魅力を深める活動等を支援し、地域活動を推進する人材の育成を推進する。		

活動指標名	ふるさと農村活性化基金事業支援地区数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	15地区	15地区	15地区	17地区 (新規1地区、継続16地区、累計17地区)	88.2%	概ね順調	令和6年度は当初16地区を採択後、1地区が地域リーダーの転出に伴う事業実施不能となり、15地区において地域ぐるみの農村環境保全管理活動や地域イベント等を支援し、地域活動を推進する人材の育成を図った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>活動指標であるふるさと農村活性化基金事業支援地区について、令和6年度目標値は17地区としていたところ、活動を中止した地区の発生等により実績は15地区であったことから、「概ね順調」と判定した。具体的に支援した地区においては、農村環境の保安全管理活動や地域イベントに多くの若者や子ども達が参加し、地域間の交流や世代間の交流が図られており、将来の地域リーダー育成に貢献した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
<p>○ 運用基準に定める様式の見直しや記載要領の充実化等、実施地区の事務手続に対する負担感の軽減に努める。</p>	<p>○ 運用基準に基づき、対象経費の運用指針としてガイドラインを定め、「対象経費」及び「対象としない活動及び経費」に関し、その解釈と具体例を示したことで、実施地区の事務手続に対する負担の軽減に努めた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	事業実施市町村においては、高齢化や人口減少に伴う担い手不足が事業継続の課題となっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
③ 他地域等事例を参考とした改善	担い手となる地域リーダー育成のため、実績発表会や意見交換会を開催する。また、課題解決に向けた情報共有や事業活用の好事例を提供することで、近隣地域への横展開を図り、多様な人材の参画につなげる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の住みよい生活環境の確立
主な取組	農業集落における汚水処理施設の整備		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・多様な人が住み続けることができる農山漁村地域の住み良い生活環境を確立するための集落排水施設、集落道、集落防災安全施設等の整備に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農村の生活環境の改善、公共用水域の水質保全等に寄与するため、農業集落におけるし尿や生活排水等の汚水・汚泥を処理する施設の整備を進める。	市町村	農業集落排水施設等の整備支援		
		整備地区数(内訳)		
		14地区	16地区(新規2地区、継続14地区、累計16地区)	19地区(新規3地区、継続16地区、累計19地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農業集落排水事業			予算事業名	農業集落排水事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ハード)	補助	2,010,957	2,559,077	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	補助	4,098,551
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
9市町村(12地区)において汚水処理施設の整備に対する補助および適切な事業執行・管理に向けた調整等を行う。				9市町村(11地区)において汚水処理施設の整備に対する補助および適切な事業執行・管理に向けた調整等を行う。		
予算事業名	農村整備事業			予算事業名	農村整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
内閣府計上	補助	643,780	181,427	主な財源	実施方法	当初予算額
				内閣府計上	補助	509,310
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
1村(2地区)において汚水処理施設の整備に対する補助および適切な事業執行・管理に向けた調整等を行う。				1村(2地区)において汚水処理施設の整備に対する補助および適切な事業執行・管理に向けた調整等を行う。		

活動指標名	整備地区数(内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	14地区	14地区	14地区	19地区 (新規3地区、継続16地区、累計19地区)	73.7%	やや遅れ	恩納第2地区(恩納村)ほか13地区において、農業集落排水施設の整備または更新に対し補助した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>目標とする19地区の整備に対し、実績は14地区に留まったことから「やや遅れ」と判定した。その要因としては、各市町村による要望額に対し十分な配分ができていないことが考えられる。しかしながら、継続地区の汚水処理施設に対しては限られた予算内で事業執行し、し尿および生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>沖縄振興予算の確保のため補正予算を要望したが、希望する事業費が確保できなかった。</p>	<p>沖縄振興予算減額影響事例として継続地区を挙げ、予算確保に取り組む。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>沖縄振興予算の確保のため補正予算を要望したが、希望する事業費が確保できなかった。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	<p>沖縄振興予算減額影響事例として継続地区を挙げ、予算確保に取り組む。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の住みよい生活環境の確立
主な取組	農村集落基盤再編・整備事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・多様な人が住み続けることができる農山漁村地域の住み良い生活環境を確立するための集落排水施設、集落道、集落防災安全施設等の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
農村集落基盤・再編整備事業では、集落周辺の地域における農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備と、その機能の発揮に不可欠な集落基盤の整備を一体的に実施する。	県,市町村	農業生産の基盤と農村生活環境の総合的な整備			
		整備地区数(内訳)			
		1地区	2地区(新規1地区、継続1地区、累計2地区)	4地区(新規2地区、継続2地区、累計4地区)	
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農村集落基盤再編・整備事業			予算事業名	農村集落基盤再編・整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	補助	62,323	129,787	一括交付金 (ハード)	補助	123,596
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
真壁西地区（糸満市）ほか1地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対し補助する。				真壁西地区（糸満市）ほか1地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対し補助する。		

活動指標名	整備地区数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1地区	1地区	2地区	4地区 <small>(新規2地区、継続2地区、累計4地区)</small>	50.0%	大幅遅れ	真壁西地区（糸満市）ほか1地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対し補助した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>目標とする4地区の整備に対し、実績は2地区に留まったことから、「大幅遅れ」と判定した。その要因として、新規地区採択の遅れが生じていることが考えられる。しかしながら真壁西地区（糸満市）ほか1地区において、農業生産基盤とともに農村生活環境が整備されたことにより、農業・農村のもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上につながった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
<p>○事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく、事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。</p>	<p>事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく、ヒヤリング等を実施して事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	事業を実施する上での課題になったこと等が新規地区採択の事業計画担当者へ共有されておらず、地区採択の遅れにつながっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく、ヒヤリング等を実施して事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の住みよい生活環境の確立
主な取組	漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・多様な人が住み続けることができる農山漁村地域の住み良い生活環境を確立するための集落排水施設、集落道、集落防災安全施設等の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
漁村インフラの整備として、漁業集落排水施設の長寿命化対策及び予防保全対策を行う。	市町村	漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策		
		整備数(改築・機能保全工事)(内訳)		
		調整・検討	1地区	1地区(継続1地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	漁港漁村環境整備事業 (漁業集落環境整備事業)			予算事業名	漁村集落環境整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	補助	7,271		内閣府計上	補助	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
関係機関との調整の結果、令和6年度実施予定であった事業が延期となったため事業未着手である。				関係機関との調整の結果、令和7年度実施予定であった事業が延期となったため事業未着手の見込みである。		

活動指標名	整備数 (改築・機能保全工事) (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	調査・検討	1地区	0地区	1地区 (継続1地区)	0.0%	大幅遅れ	新規地区の調査・検討を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

1地区の整備を目標としていたが、その段階までは至らず、新規地区の調査・検討の段階に留まったため、進捗状況は「大幅遅れ」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況	令和6年度の取組改善案	反映状況
	○ 機能保全工事の実施に向けて関係機関と調整する。	新規地区における機能保全工事の実施に向け、関係機関と調査・検討を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業主体において漁村インフラの管理、整備に関する体制を明確にする必要がある。	② 連携の強化・改善	漁村インフラを計画的かつ効率的に整備するため、他地区の整備事例について情報発信を行うなど、関係機関との連携の強化に努める。